

アイデンティティ・ポリティクスとしての多文化教育

-大阪における教育実践をとおしてみる、その意義と課題-

金 泰泳 (大阪大学)

(1) 現代日本と多民族状況

1972年の日中国交正常化を機とする、いわゆる「中国残留孤児」「中国残留婦人」とその家族の来日。1975年のインドシナ革命による難民の創出と日本へのポートピープルの上陸。1980年代後半以降の大量の外国人労働者の日本社会への参入と定住化。異質な言語・文化をもつ人々の参入により、日本社会に多民族状況が出現しはじめた。「ニューカマー」の参入は、「オールドカマー」の定住外国人や、あるいはアイヌ、沖縄の人々の存在にあらためて光を当てることになる。潜在的であった日本の「多民族性」が顕在化したのである。

(2) 共生の思想と多文化教育

多民族状況は教育現場においても現われはじめた。日系人や中国帰還者の子どもたち、また外国人労働者の滞日が進み、彼らの子どもたちが、幼稚園・保育所あるいは学校に入園・就学するようになってきた。学校教育の現場では、文化や言語を異にする児童・生徒が学ぶようになり、彼らの日本社会への適応の問題、母語教育等による彼らの文化的アイデンティティの保障、また周囲の日本人の子どもたちへの「国際理解」の教育など、新たな教育課題が提起されるようになる。

これまで日本社会は、日本語を軸とした同質性の高さから単一民族観が自明視されてきた。80年代後半以降急激に顕在化した「多民族状況」は、こうした社会観に見直しを迫ることになる。そして登場したのが、「共生の思想」であり、その基礎となる「多文化主義」

であった。

(3) 多文化主義と

アイデンティティの政治学

日本の教育現場においては、「違いを豊かさに」というスローガンのもと、共生のための教育、多文化教育の実践が一部で始まった。そこでは、少数民族の言語・歴史・衣装・料理といった内容が、文化的マイノリティの子どもたちにも、そしてマジョリティの子どもたちにも教えられていった。しかし一方で、そうした実践・考え方に対して疑問も提出され始める。

多文化主義は、長い奴隷時代や差別の結果として、目にみえる形では原初的な民族文化をとどめない、いわば「脱民族化され脱文化化された人種・民族」に対して、はたして適用しうるのだろうか、というものである。彼らは文化や言語の違いによって差別されるのではなく、人種的・民族的差異それ自体によって差別されるのであり、いくら「異文化理解」を進めても、「差別・抑圧の構造」はあいかわらず残り続けるのではないか、というものである。

多文化主義は、主体としての民族集団と民族文化を確固としたものと措定することによって、「文化本質主義」に陥ることになったのである。

こうした文化本質主義的な考え方は、民族的マイノリティの側にも存在した。「われわれは、支配文化の中で不断に文化的剥奪を受け、否定的な自己意識を植えつけられてきた。そうした意味では民族的に〈欠落した存在〉

である。だから、民族言語を学ぶとか、民族楽器に親しむとか、民族の食文化にふれて、民族文化を〈充填〉していくことによって、〈真の民族〉になることができるのであり、そうすることによって文化剥奪の状況や否定的自己意識を克服することができるのだ」というものである。自分たちのアイデンティティの源泉となる文化や伝統の真正性を抑圧し侵害するものに対する抗議や拒絶を通して、自分たちの文化や民族の伝統の固有性が主張されはじめる。いわゆる「アイデンティティ・ポリティクス」の発生である。

(4) アイデンティティ・ポリティクスと

在日朝鮮人子ども会

在日朝鮮人は戦争中、日本の植民地政策により、民族の言語や名前を使用することが禁じられ、「日本人として生きること」を強いられてきた。また、戦後も、子どもたちに対する民族文化を伝達する教育は、GHQ、日本政府により、統治上、好ましかからざるものとして冷遇されてきた。在日朝鮮人は日本社会からの「同化の圧力」に絶えずさらされてきたといえるであろう。こうした環境下、在日朝鮮人は、彼らの文化的伝統を自らの本質とみなし、それをもって「同化の圧力」への抵抗の手段とするアイデンティティ・ポリティクスを発達させてきた。しかし当初、そうした「抵抗の手段」であったアイデンティティ・ポリティクスは、しだいに在日朝鮮人内部の多様なアイデンティティのありかたを抑圧する機能をもつようになるのである。

大阪府高槻市では、市内の在日朝鮮人集住地域を校区としてもつ学校（小学校3校、中学校5校）において「学校子ども会」が週に一度もたれている。その指導は、教師が主体となり、在日朝鮮人の「指導員」がそれをサポートするという形式をとっている。「子ども会」においては、朝鮮の民族文化にふれる取り組み、在日朝鮮人問題についての学習などが行われている。

子ども会においては、「在日朝鮮人の子どもたちの民族の自覚と誇りを育てる」とともに、「日本社会における自らの立場性を前向きにとらえ、民族の自覚や誇りを持って、差別に立ち向かい、それらと闘っていくことができる」、そうした子ども像が教育目標として設定されてきた。しかし、教育実践が積み重ねられる中で、その子ども像は、固定化され、その絶対化された像は、逆に、そこに参加する子どもたちを拘束するという結果を生むようになっていくのである。

当日はそうした在日朝鮮人教育の場におけるアイデンティティ・ポリティクスの現状と課題を、子ども会の参与観察と、参加者からのインタビューをとおして明らかにしていきたいと考える。

※本発表では、日本の植民地政策の結果として日本へ定住するようになった朝鮮人、あるいはその子孫を、韓国籍・朝鮮籍また日本籍の人々をふくめて、民族名として朝鮮人、あるいは在日朝鮮人と呼称する。